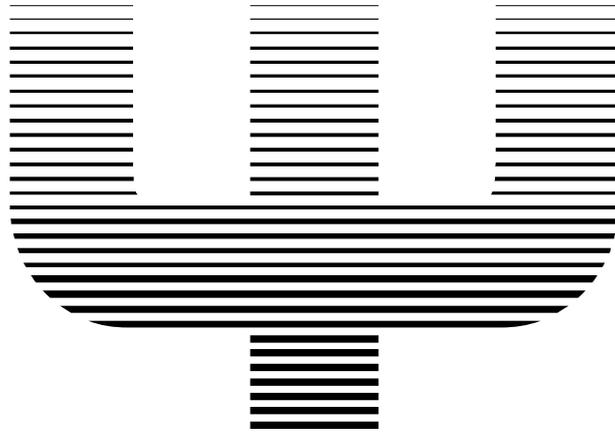


資料シリーズ No. 79
2025



航空機分野における職業能力開発体系の整備

—航空機・同附属品製造業における

「職業能力の体系」の整備—

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

航空機分野における職業能力開発体系の整備

－航空機・同附属品製造業における

「職業能力の体系」の整備－

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

航空機産業は、社会・経済の発展を支える重要な分野の一つです。

航空機の安全性と信頼性を確保するためには、高度な技術力と厳格な品質管理が求められます。特に航空機部品の製造現場では、熟練技能者の育成と継承が課題となっており、高齢化が進む一方で、若手人材の確保が難しく、技術を次世代へ継承する仕組みが不可欠です。航空機産業は、極めて高い品質基準と安全管理体制のもとで成り立っており、こうした環境に適応するためには、現場で培われた技能を体系的に整理し、計画的な人材育成を進めることが求められます。

さらに、航空需要の変動や原材料価格の高騰といった課題があり、持続的な成長には人材育成が欠かせません。加えて、少子高齢化や労働力人口の減少が進む中、各企業は熟練技能の継承と新たな技術への対応の両立が求められています。このような環境の中で、職業能力の向上を図り、業界の競争力を維持するための取り組みが必要です。

こうした状況を踏まえ、技能継承や人材育成を支援する枠組みとして、職業能力の体系を整備しました。

本体系は、企業の人材育成に活用されることを目的とし、職業能力の分類・整理を明確にすることで、適切な能力評価と段階的な育成を可能にしています。また、JIS Q 9100（航空宇宙産業向け品質マネジメントシステム）との整合性を確保し、企業が実務で活用しやすいよう整理されています。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、平成11年度から産業団体や企業と連携し、各分野の「職業能力の体系」の整備を進めてきました。基盤整備センター開発部高度訓練開発室は、政府関係機関移転基本方針（平成28年3月22日 まち・ひと・しごと創生本部決定）に基づき、平成30年4月1日に鳥取県に移転し、「自動車」「医療機器」「航空機」の成長分野の「職業能力の体系」を整備しています。本体系もその一環として整備しています。

本調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた鳥取県、一般社団法人 日本航空宇宙工業会をはじめとする関係各位に、深く感謝申し上げます。

2025年3月

職業能力開発総合大学校

基盤整備センター

所長 高井 宏幸

**職業能力開発体系の整備に関する調査研究委員会及び作業部会
委員名簿**

委員会 (順不同、敬称略、所属、役職は委嘱時のもの)

氏名	所属	役職
山本 政彦	一般社団法人 日本航空宇宙工業会	総務部兼技術部長
藤原 昇	株式会社IAC	生産技術室 室長
馬田 秀文	鳥取県金属熱処理協業組合	専務理事
有田 智充	名古屋品証研株式会社	代表取締役社長
秦 友宏	秦精工株式会社	代表取締役社長
桜井 浩己	三菱重工業株式会社	民間機セグメント 企画管理部 名古屋 管理グループ 大江 管理チーム
福島 幸生	米子機工株式会社	取締役社長

作業部会 (順不同、敬称略、所属、役職は委嘱時のもの)

氏名	所属	役職
品川 達郎	兵庫職業能力開発促進センター 加古川訓練センター	訓練課長
森 州範	千葉職業能力開発促進センター 高度訓練センター	機械系 主任職業訓練指導員
立花 兼一	千葉職業能力開発短期大学校成田校	航空機整備科 上席職業訓練指導員
松下 博彦	東海職業能力開発大学校	機械系 上席職業訓練指導員
高木 勝規	四国職業能力開発大学校	機械系 上席職業訓練指導員
塚本 賢太	熊本職業能力開発促進センター	機械系 主任職業訓練指導員

和田 雅宏	職業能力開発総合大学校 品質・生産管理ユニット	教授
松本 拓哉	職業能力開発総合大学校 機械加工ユニット	特任准教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
井田 佳代子	鳥取県 商工労働部 雇用人材局 産業人材課未来創造人材室	室長

事務局

氏名	所属	役職
正木 宏忠	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 本部 公共職業訓練部	次長
関 孝司	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 本部 公共職業訓練部 訓練支援課	課長補佐
金子 健幸	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 本部 公共職業訓練部 訓練支援課	専門役
宮本 直樹	(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 本部 公共職業訓練部 訓練支援課	専門役
坂尾 英行	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部	部長
川島 敬之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター — 開発部 高度訓練開発室	室長
池田 和生	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター — 開発部 高度訓練開発室	開発研究員
矢野 史宏	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター — 開発部 高度訓練開発室	開発研究員
西村 惇也	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター — 開発部 高度訓練開発室	機械系 職業訓練指導員

調査研究担当室：高度訓練開発室

目 次

第1章 調査研究概要	
第1節 調査研究の目的	3
第2節 航空機・同附属品製造業における「職業能力の体系」整備の経緯	4
第3節 「職業能力開発体系」の整備状況について	5
3-1 「職業能力の体系」の整備状況について	5
3-2 「職業訓練の体系」の整備状況について	8
第2章 航空機・同附属品製造業の「職業能力の体系」	
第1節 航空機・同附属品製造業の「職業能力の体系」の整備にあたって	11
1-1 航空機分野の概要	11
1-2 日本標準産業分類	11
1-3 各種データから見た航空機分野の現状	12
1-4 対象業種について	14
1-5 整備の方法	15
(1) 委員会及び作業部会	
(2) 企業ヒアリング	
第2節 航空機・同附属品製造業の「職業能力の体系」の作成の考え方	18
2-1 「職業能力の体系」の構成	18
2-2 「部門」「職務」「仕事」「作業」の関係	19
2-3 「職業能力の体系」におけるレベルについて	22
2-4 業務の流れ	22
2-5 職務構成	25
2-6 職務分析	25
(1) 「仕事」について	
(2) 「作業」について	
(3) 「知識」及び「技能・技術」について	
(4) レベルの設定について	
第3節 航空機・同附属品製造業の「職業能力の体系」の作成	31
3-1 業務の流れ	31
3-2 職務構成	34
3-3 職務分析	36
参考文献	91
参考ホームページ	91

巻末資料

●資料 1 : 航空機分野の動向と人材育成	97
●資料 2 : 職業能力開発体系について	103
●資料 3 : 職業能力開発体系（様式 1）	109
●資料 4 : 職務と仕事（様式 2）	113
●資料 5 : 職務と仕事と作業（様式 3）	119
●資料 6 : 作業に必要な知識、技能・技術（様式 4）	137